

「近代日本における一夫一婦制の発展」

松  
本  
暉  
男

一 はじめに

二 明治一夫一婦制の封建的性格

- (1) 近代日本の一夫一婦制の成立
- (2) 理念的「近代化」一夫一婦制の要件―カントの理論から―
- (3) 明治民法の一夫一婦制の封建的性格

三 明治一夫一婦制の存立基礎の解体

- (1) 明治一夫一婦制の存立基礎
- (2) 明治一夫一婦制の存立基礎の解体

四 明治一夫一婦制の特殊―日本的「近代化」過程

- (1) 判例による「近代化」過程
- (3) 公娼制度―「近代化」の矛盾の形態
- (3) 一夫一婦主義運動とその限界

五 あとがき

## 一 はじめに

「一夫一婦制」とは、婚姻結合を当事者の数の上から分類した制度概念であり、単婚主義の実現という社会統制作用を営むものである。明治一夫一婦制が、どのような社会的基礎の上に成立し、どのような条件に規定されて発展させられたかを明らかにするのが本稿の目的であるが、そのためには、一夫一婦制が「制度」(institution)だといわれる意味を確定しておかねばならない。

一般に、一定社会で広く行われている人々相互の接触関係の型（成員間にくり返される共通の行動様式——たとえば「風習」など）は、共通の理解をもつて永く維持されるにつれて、一定の社会的価値をもつ行動様式として規範価値的に是認され保護されるようになる（このことについては、別稿「一夫一婦制の存立基」(論集二巻四・五号)六四八頁でふれた。これは「文化」であり、文化は、集団成員の価値態度体系として現われるから、「価値と態度の統合」ともいわれる。Value-attitude systemの詳細は、リントン「文化人類学入門」(清水・犬養共訳)参照)。これが「文化」であり、文化は人々の行動標準を示すものとして拘束力をもち（福武編「社会学」四、一・五〇頁等参照）、これに従わない逸脱行動に対して何らかの制裁を伴うことになる。この、慣習やモレスなどの諸規範のバランスのとれた複合体が、社会科学における「制度」概念である。

したがって、「制度」は「共同目的に従って設定された社会統制機構」と定義され（たとえば、講座「社会学」第三巻一〇頁以下を参照）、更に、当該時代・社会の社会的な「正当性の価値体系」を意味するものともいわれる（しかし、自然的法則と異なり、いかなる制度的規範の学習が必須である）。このような制度は、当該時代・社会の人々の行動を社会的に統制する道具として存在意義をもっているが、社会の下部構造が変化すれば、「欲望」の分化・種類・需要によって規定された「文化」も変動せざるを得ず、

既存の制度は存立基礎を失い、従来の社会統制作用を担保できなくなることはいうまでもない。

一夫一婦制をも含めて、婚姻制度一般も常に右のような制度理論に即して、その発展・解体現象を把握することができ。「性」関係を本質的要素としつつ、一定の社会統制を反映する人類の婚姻結合及びその社会的形態である家族の存在形式は、その社会の生産諸関係の発展段階に規定されてきたのであり、一夫一婦制も、人類生活史の一定の歴史段階において、一夫一婦主義を可能にする物的基礎が確保されたときに、はじめて、「制度」として登場してきたと考えられるのである（だから、そのような「文化」状況と無関係に早くから一夫一婦婚が行われていた例があっても、「一夫一婦制の存在を認めるわけにはいかないのである」）。この問題を、私は別の機会にとりあげ、一夫一婦制の存在基礎を私有財産の家父長制支配の成立という一定の歴史段階に求めたのであった（「前掲」参照）。

この問題については、玉城・青山教授や、有地・江守・上子・関氏らの研究報告があり、学界の重要論争の一となっているように思われるが、拙見は、現在のところ少数説に属している。しかし人類史をさかのぼりうる最古の原始民族と、古代から生き抜いてきた、現在生活している原始民族とを非歴史的に同一視する多（とを非歴史的に同一視する多）。一夫一婦制度の成立は、歴史的には、たとえば古代ローマにおいて、群婚から発生する母系集団たる氏族的生活秩序が、生産力の発展に伴って経済単位としての家族の独立化傾向のために、次第に家長制世帯共同体から成る村落共同体に発展した時期以後と考えられる。ローマの氏族制ファミリア——同族的家長制世帯共同体が、氏族制度の内的崩壊過程で私有財産制の形成されるにつれて各ファミリアに分解し、各ファミリアは単婚家族として世帯共同体的同族結合から独立することになるが、近代国家の民法に移植された一夫一婦制の身分法原理も、この時期に形成されるのである（この歴史的問題については、すべて）。

（拙稿「前掲」一九三頁以下にゆづる）

ところで、この古代一夫一婦制は、妻の貞操に対する夫の支配形態を意味し、更に貴族・平民・奴隷の階級婚姻制度にも適応する形態であったから、主として女にとつての、下層階級にのみ適用される婚姻方式だったといわざるをえない。

一夫一婦制度が国家法によって確立されている場合でも、婚姻当事者の数（一夫一婦主義が明定されていても、副妻や妾などが法律上で制度化されてをれば、固有の一夫一婦

制は保護されてい、結合持続期間の長短・姦通権の平等か否か・結合の厳肅性の程度などの点から、実質的に男女両性  
ないことになる。・結合持続期間の長短・姦通権の平等か否か・結合の厳肅性の程度などの点から、実質的に男女両性  
にとつての一夫一婦制の婚姻統制作用が保障されているかどうかが問題とされるべきであらう（リチャード・婚姻の諸形式（岩  
六四頁）。婚姻「制度」が、モレス・慣習の他に国家法によつても擁護されているということは、その制度の安定性、実  
効性を高めることにならうが、すでに述べたように、一定の物的基礎（下部構造）が一夫一婦制度存立の前提である  
以上、そのような物的基礎によつて存立を保障されていない一夫一婦婚姻法制は、単婚主義的統制の上で全く無力で  
あり、法と事実との間の矛盾を暴露せずにはおかないであらう。古代ローマ法の一夫一婦制以来、歴史国家の婚姻法  
制は少数の例外を除いて一夫一婦主義を採用してきた（現在一夫多妻制を認めるのは、回教徒、ベルシャ人、ギリシヤ人の  
女両性に平等に一夫一婦主義を規定し、厳格な単婚主義の統制を実現した法制は稀であり、最も「近代」な一夫一  
婦制を規定する近代資本主義婚姻法制も、女性の貞操だけに商品価値を付与する売淫や家父の姦通権（ごくさい近まで、  
を有したのであり、妻の姦通現場において姦夫を殺害する権利と、自身は、家庭内外で適法に姦通する権利を内容とした）を容認したことによつて、事実上の一夫多妻、或いは売淫や姦通に  
よつて補充されることの、女と貧困階級に適用される不完全な一夫一婦制と評されてきたのであった（たとえば、エン  
私有財産及び国家の起源」（岩波）九。  
八頁以下。「別稿」六四八頁以下参照）。

本稿では、まず「近代的」一夫一婦制の範型を、主としてカントの理論から抽出し、そこでの婚姻結合の性質・婚  
姻当事者の関係・婚姻結合原理がどのように条件づけられているかを考察したい。次に、明治期に成立した近代日本  
の「封建的」一夫一婦制が、「家」制度の強化・再編過程で法制化されることによつて、どのような内在的矛盾を含  
むことになったか、それはまた明治初年以來の半封建的生産諸関係の發展にどのように基礎づけられていたか。更に

また、明治資本主義の発展過程は、その内在的矛盾をどのように拡大化し、「封建的」側面と「近代的」側面のどのような分化を惹起したかを考察する。この場合、一夫一婦主義についてのイデオロギー闘争の展開過程と、その影響について検討することは、大切な作業なのであるが、紙数の都合上要点だけにとどめた。

## 二 明治一夫一婦制の封建的性格

### 〔1〕 近代日本の一夫一婦制の成立

明治初年以來、妻と妾の地位の間には大きな格差があったが、實質的にも法形式上も一夫多妻制であったとみてよく（明治初年の、妻と妾の法的地位にどのような差が設けられていたか、妾は、結局、刑事上妻に準じた貞操義務などを課されたにすぎなかったのではないか、という問題について、私は「明治初年の妻の地位」（法制史研究一〇巻一一一頁以下）で検討した。妾や副妻が「正妻より著しく劣位におかれていても、広義の一夫多妻制とみ」、旧刑法（明治一五）において「妾」の法律的身分が抹殺されて後も（一二年に刑法草案審判部が「妾」の名を削除した刑法草案を太政官に伺出したとき、高柳「妾の廃止」（日本法理叢書第三輯）四二頁以下）、当時すでに妻として夫の家籍に入っていた者の身分は維持された（高柳「前掲」四四頁以下参照。廃妾を決定した太政官では妾を等親に入れず妾の名を法典から除くと共に「但し妾」から、決定できなかった経過につき高柳「妾の廃止」（日本法理叢書第三輯）四二頁以下）、指し「妾に生れたる子の相続権を維持したのであった」身分は維持された（高柳「前掲」四四頁以下参照。廃妾を決定した太政官では妾を等親に入れず妾の名を法典から除くと共に「但し妾」から、其父母ニ於ケル權義ハ尚、仍ホ従前ノ通タルベシ」と指令し、妾に生れたる子の相続権を維持したのであった）（高柳「前掲」四四頁以下参照。廃妾を決定した太政官では妾を等親に入れず妾の名を法典から除くと共に「但し妾」から、明治民法の制定によって、はじめて一夫一婦制度が成立したといつてよい（ここで、「重婚」は禁じられ、刑法でも罰せられるものは、「妾」の子でなく、妾か否かに無関係に、妻以外の女の子で父に）。明治民法の一夫一婦制度は、夫と妻以外の女の子を、認知された者を指称することになった（高柳「明治家族法史」四〇頁以下）。明治民法の一夫一婦制度は、夫と妻以外の女の子を、夫が認知して庶子として入籍させることが認められていたため、実際には一夫多妻制を継承しつつ外面だけ一夫一婦主義の形式をとったのだといわれ（「一夫一婦制の外面の下に實質的には、旧來の身分階層制的一夫多妻制が規定され、至った」川島「結婚」一七五頁、高柳「上掲書」六八頁参照）。事実、当時の主たる有妾階級であった旧士族官僚階級を中心とする明治の支配層は、皇位継承者として「皇庶子」を公認した旧皇室典範（「皇庶子大統ヲ繼承シ給フ」この規定には、皇后の同意が不要となつていたし、そ）を制定し、それ以後、この天皇家の一夫

多妻制を根拠に「国体」観念に訴えて一夫多妻制を擁護してきたのであった。<sup>(二)</sup>だから、明治民法の一夫一婦制が、最初から有効な単婚主義的婚姻統制を保障するものでなかったことは認めなければならない（とくに、男子）が、実定法秩序の直接は認する婚姻形式が一夫一婦主義に限定されたという形式的意義も認めねばならない（実質的に一夫一婦制が問題については、庶子の他に、夫の「姦通権」「離婚権」「財産管理権」なども考察すべき）。この、明治一夫一婦制の成立過程をみると、であるが、「応実定法から」「姦」は駆逐され、「重婚」の禁止規定も置かれたのである。儒教主義的イデオロギーが政治的に最も強く再編・再組織された時期（明治一五年頃が、そのピークであり、以後、全く反動的な重した西村茂樹が文部省編集局長になり、「小学校教則綱領」「小学校教員心得」「幼学綱要」など「教育勅語」の前提が成立した時期に当る）に、或いは一夫多妻主義を是とする儒教的家族倫理の高唱期に（土井「文明論女大学」以来、福沢諭吉・森有れなどの廃娼論に、論に対抗して、阪谷素・岡本監輔・村田保などが反対した）、廃娼論という政治的イデオロギーの形式で主張され、明治政府が「家」制度を強化し儒教的家父長制「家」制度の理念的形式を明治民法に癒着・固定化したとき、一夫一婦制も「家」制度と矛盾的に併置されたのであった。後述するように「近代的一夫一婦制は、婚姻契約の主体としての個人を前提とするから、「家」制度によって法制上・イデオロギー上制約を受けていた明治一夫一婦制が封建的性格を露骨に示していたことは当然であったのである。同時にまた、婚姻制度は、法制的にもイデオロギー的にも、基本的には当該社会の下部構造によって存在形態を規定されるが（前掲「一夫一婦制の存立、基礎」六四五頁以下参照）、明治三〇年頃迄に「家」が再編・強化され、近代日本の産業資本は半封建的・軍事的に確立される方向が決定的となっていたから、「近代的一夫一婦制を存在せしめる物的条件も存しなかったことになる。

明治一夫一婦制が、どのような封建的性格で特色づけられるかを考察するまえに、一夫一婦制の「近代的一夫一婦制」の要件をカントの理論から簡単にみておこう。

註(1) 「国体」観念に訴えて一夫多妻制を擁護したのは民法制定以後に限らず、むしろ国家体制を、天皇中心の「家」と観念するようになったとき

近代日本における一夫一制の発展

五五

からはじまる。明治維新、東京遷都の詔書にすでに国家を「家」とみなす家族主義イデオロギーが明らかにされた（拙稿「公序良俗の原則」の制度的機能（法社会学）「三ノ頁参照」が、八一〇年頃の日日新聞、郵便報知新聞に、「妾は嗣子嫡孫をうるため」に必要で、「古代天子様からの制」故、必ずこれを経るべきだと論じられていた。旧刑法典編纂の際の妾制擁護論も同様（「元老院會議筆記録」第一七四号）で、「我皇統ノ天壤ト極リナク綿々繼承スル所ノモノハ妾ノアルヲ以テナラズヤ」という意見が堂々と主張されたのであった。前記、川島「結婚」一七四頁以下、磯野「家族制度」一〇〇頁以下、同「家族の新しいモラルと古いモラル」（「現代家族講座」Ⅰ）一一一頁以下等参照

## 〔2〕 理念型的「近代的」一夫一婦制の要件——カントの理論から——

近代市民社会の一夫一婦制イデオロギーは、カントの婚姻法理論において理念型的に示されている。（三）要するにそこでは、自由な意思主体としての法人格（カントにおいて、「人格は、自目的的存在であり、自由そのものの主體的表現であり、他人のい）が前提とされ、家族法上の権利は「物件としての外的対象の占有、人格としてのその使用という権利」、婚姻についていえば、「夫又は妻が他の生殖器及び性的能力についてなす交互的使用」であり、「夫又は妻は互に他を物として占有し且つ人格として使用する権利をもつ」と説かれる（恒藤恭・船田亨一「法律哲学」（カント著作集9）一四六頁以下、川島イデオロギーとしての家族制度「三九一—二四〇頁以下参照」）。ところで、享樂のために人が自分を物として処分し、貨幣とひきかえに自分の人格を賃貸する行為（淫売）と、他の人間全体に対する権利をもたず単に人間の一部分（organa sexualia）に対する権利をもつような行為（野合）は、反道徳的であり、人格主体性の原理の下において唯一の「人格的」道徳的性結合は、一夫一婦制婚姻以外にない……。このことをカントは次のように説明する。「人が他者の全人格を処分する権利を取得したときに、彼の性的傾向（欲望）を使用する自由をも取得できる。全人格に対する処分権は、人がその全人格に対する同様の権利を相手方に与えることによってである。」「婚姻は、二人の当事者が互いに等しい権利を回復し合い、互いに全人格に対する完全な権利を与え合うという契約」であり、そこで人は自己の人格を再占有できるから（つまり、「私は、私自身を他人に与えて彼の所有物となる」が、同時に私は、私の所有者たる彼の人格を占有するから」）、



人格を物として他人に与えたことにならない（人格を他の手段に供したことになるから反道德的とならぬ）（ない——Volkmann's, 200, 211, 川島「前掲」二四三頁以下）。

こうして、カントにおいて一夫一婦婚姻の制度目的は、独立・自由な二人の人格が、互いに他を全体的に与え合うことによって、排他的独占的に支配し合い、その故に近代市民社会における個人主義的人格主義的な婚姻倫理を確立するものとされたのであり、①主体性を媒介とする婚姻契約（配偶者選択の権の行使）の自由、②婚姻の成立・効果・解消における、夫婦の地位の平等、③相互の人格に対する排他的独占的全人的結合という三つの条件がそこに要求されることになる。

カントの婚姻理論の前提は、既述のように、現実の生活条件を捨象した全く抽象的な「自由・平等の法主体」としての人格の観念を指定し、このような非現実的な「人」について、「人間性の法則の必要」という命題から演繹された論理の組合せによって、道徳的に正しい婚姻結合を根拠づけることであった。その意味で、カントの理論には歴史的な制約を認めなければならないし（玉城「前掲」中「問題の——カントの捨象」「問題の——カントの家父長的『農奴的見解』——とくに二頁以下」「カントの理論が単なる論理の発展にすぎず」「後進ドイツのブルジョア・イデオロギーとしての歴史的限界」）、資本主義の発展の下で一夫一婦制婚姻の「道徳性」を破壊する社会的矛盾の所在と、それが売淫と姦通によって補充されるという存在形式をとらざるをえないということをも基本的な問題としなかったのであった（カントは、「遊蕩や、かりそめの愛及び売春を事実としてはありうることを認め」「ただ」「人間性の法則に従わぬものとして非難しているにすぎない」「これらの事実は、それ自身における不法則性の問題ではなくて、資本主義社会に存する反法則性と矛盾との現われであることには彼の目はとどかない」——玉城「前掲」二二頁より）。けれども、カントの理論から導出される、右の三つの要件こそ、近代資本主義婚姻法が、家長権・夫権の弱体化、個人の自由と男女の本質的平等の承認の方向において確立した基本的要件であり、「近代的」一夫一婦制が封建的一夫一婦制と区別される諸点も、結局、この三つの要件の確立からきているように思われる。

① 婚姻結合の性質——「近代的」一夫一婦制イデオロギーは、婚姻を男女両性の自由な婚姻意思の合致で成立するという、個人主義的契約主義的結合とみる。法的にも、この婚姻意思なき婚姻は無効とされ、婚姻意思の表示の自

由を制約する要素をできるだけ制限すると共に、将来婚姻しようという両当事者の約束（Ⅱ婚姻）をⅠ婚姻履行の強制はできないが——法的にも保護する傾向がある。離婚も、契約の解除としては認され、今日では、婚姻が制度か契約かという議論は「時代おくれ」のようにさえみえる。<sup>(四)</sup>

但し、近代的一夫一婦制における「婚姻の自由」（乃至「自由な合意」）は、具体的な社会的経済的条件を捨象していわれるものであり、社会的階級婚の行われる事実や、女子の婚姻・離婚・再婚の不自由の事実が残される限りでは、社会的矛盾を内在することになる。

② 婚姻当事者の関係——「近代的」一夫一婦制は、男女の自由・対等の人格的結合として定立され、夫婦の役割・地位の平等（形式的平等）関係を要素とする。夫婦義務の平等・夫婦の特有財産は各個人に帰属すべきこと・家計家政についての発言権や親権は平等に協力して行われるべきこと・離婚原因なども平等に適用されるべきこと……従って、夫婦は、自主対等の地位に立ちつつ、婚姻共同体の維持のために性的分業をする義務を相互に負うことが期待され、そのことによって第三者（たとえば、未成年婚姻の場合には親権者など）の介入を許さない、夫婦の協力で万事運営されていく独立した婚姻結合が可能になる。

但し、この夫婦の形式的平等の問題も、資本主義社会における男女の社会的地位の不平等が家庭内に投射され、現実には、社会的生産者としての夫と、家内労働者としての妻の役割との不平等という問題を残し、たとえば、「婚姻費用分担の原則」（平等主義の要請から、婚姻より生じる経費を夫婦平等分担ということにしても、家内労働者たる妻の現物所得はなく、従って、妻の労働の生産性は、「夫の労働力の再生産」乃至「内助の功」の論理で根拠づけなければならない）にしても、夫婦共有財産への支配権の所在にしても（個人主義の要請から夫婦別産制が採用されていても、社会的生産者としての夫の特有財産は大きく、共有財産の実質的支配権は夫が掌握しやすい）夫婦が決して、現実には平等者でありえないという矛盾を内在している。

③ 婚姻結合の原理——「近代的」一夫一婦制は、夫婦が相互の人格の排他的独占的全人的結合によって結ばれることを条件とする。近代以前の「一夫一婦制」は、妻の貞操価値に対する夫の一方的な（物的な）支配形式に他ならなかったが、今や、夫婦は対等に且つ排他的に貞操を支配し合うこととなる（従って夫の一方的な發通權を含めた「夫權」は廢止され、貞操權は平等となり、一夫一婦以外の婚姻結合は排除される）。カントの婚姻理論にすでに示されていたように、ここでの結合原理は、相互に「自己の私有物としての貞操を愛情のしるしとして与える」という市民的物的理論である（拙著「市民のための法律学」二四五頁参照。カントにおいても、貞操の相互主義社會では、「貞操」は「私有財産」として、使用貸借、売買、贈与の対象として利用され、それが人格的活動から分離しないのは「愛情に基づく」という主体性が媒介しているからである）。

但し、愛情による貞操の相互支配の承認の原理が、ここでの婚姻結合を、婚姻当事者の主観において「人格的」なもの且つ「排他的」なものとして正当化するにしても（地位・財産・家格などを基準としないで、「愛情」だけで婚姻するのが、理想主義的生活態度だとされる。例、「いかなる結婚でも恋愛があれば道徳的であり、法律の手續を経た結婚でも恋愛がなければ不道徳である」（エレン・ケイ））、それを確固たる一夫一婦婚として存続させるという客觀的保障にはならない（愛情の主観性・可変性が問題となる）。「愛情」が、社（會情の基礎をもたない觀念的な人格的結合の場合）（五）婚姻自由の理念は、人が自己の貞操の処分について完全に自由であることを意味し、「自由な（カントのいう「主体性」に媒介された人格的な）婚姻結合」においてこそ、人は本来の愛情（貞操の相（互支配））を実現できる、

というのが近代資本制社會の婚姻倫理である。けれども現実には、近代一夫一婦制の下では、婚姻の自由と貞操（性）の自由とを合致させ得ない諸条件が存在し、むしろ、貞操自由の尊重の価値意識（前註に記したように、「貞操權」や親のものではないこと、従って、婚姻もこれらのために決すべきでない、自分のために決すべきだという意識）は、婚姻の倫理から遮断されているのである。すなわち、第一に、貧困層や一般女子にとって「婚姻自由の制度」は、「階級」に制約されたり經濟的裏付けを欠くことがあり（性の自由は基本的に確保されているのに、「婚」、第二に、女性の貞操は、男子中心の私有財産制の下で、屢々「商品」として男によって取引されるが、その場合には「貞操」（性）は女性の人格から——従って人格の尊嚴に基づく「自由な婚姻」から——完全に

切斷されていることになる。のみならず、近代市民的個人主義的婚姻観は、全く個人の自由にかかる私有財産としての貞操観念に拍車をかけ、結婚を前提としない「新貞操観念」を正当化するにいたる（例レオン・ブルム「結婚論」は、人間が本来多婚的動物であるため、結婚の失敗は当然の現象であること、だから、むしろ、自由な男女関係を経験し、肉体的にも精神的にも「安定」の段階に入ったときに、はじめて「決定的な婚姻を結ぶべきだ」と説き、婚姻自由と貞操とを完全に分離して、ブルジョア結婚論の最先端に立つ―拙稿「近代フランスにおける婚姻思想の承譜」(『家族法と』) おける婚姻思想の承譜」(『家族法と』) 家族問題Ⅱ巻) (一二二頁以下参照)。

「近代的」一夫一婦制の特色は、右の三要件を実現する点にあるが、各要件に内在する社会的矛盾は資本主義生産の発展につれて拡大化せざるをえず、とくに第三の要件の社会的矛盾の拡大化は、近代的「一夫一婦制」が、現実には単婚主義的婚姻統制作用を十分に達成できないという制度的矛盾を当初から内在するものであることを示している。

次節以下に、明治一夫一婦制の封建的性格と、その制度機能上の矛盾を検討するが、それが、全く徐々に「半近代化」の変貌をとげる大正期以後、早くも、この「近代的」一夫一婦制独自の制度的矛盾が明治一夫一婦制の前近代の矛盾とともに示されることに注意しなければならないのである。

## 註(2)

「近代的」婚姻思想の代表的理論をカントに求めることに反対説はない。加藤「ドイツにおける婚姻思想の発展」(『家族問題と家族法Ⅰ』一五五頁以下、川島「近代的婚姻のイデオロギー」(『イデオロギーとしての家族制度』一三四頁以下)、玉城肇「カントの家族論及び婚姻論」(『愛知大学法経論集』第九集)

(3) 親の婚姻同意を未成年者に限定し(「正当理由なき不同意は同意権の濫用とし」、禁治産者も婚姻意思を自ら表示しうるとし戸主などの同意を不要とし、親の同意がなくても形式がととのえば婚姻成立とみる(『日本民法』) など。

(4) オリーユーの制度理論につき三代川「二つの社会生命論」(『法学』第一五卷一号) 一一三頁以下参照。

(5) 婚姻自由の原則の定立されるまでは人は、自己の貞操について、完全な支配権をもっていない、たといえる。図式論的には、「家」↓「家長」↓「親」の手に変遷してきたといつてよい。比較的近代でも、とくに女の場合は、婚姻後も、夫の手に貞操権を掌握され、明治期における日

本女性の貞操権をみても、夫はそれを実質的に売買する権利があり、有夫姦でも「私和権」を行使できたし、夫が死んでも妻は、自由に夫家を出たり再婚したりできなかった(拙稿「明治初年の妻の地位」法制史研究一〇号一五六頁以下)。

### 〔3〕 明治民法の一夫一婦制の封建的性格

明治民法の一夫一婦制度が、「夫婦は君臣に同じ」「君に衆臣あれば夫に衆女あるも一理」と公言した、近世武家社会の儒教的家族制度思想の伝統を背景としていることは周知の如くである。<sup>(2)</sup> 明治初年の「家」の現実の存在形態を、武家型・庶民型と類型化することについて、類型化の過剰は危険であると前に述べたことがあるが<sup>(拙稿「家意識の研究」法学論集第二二巻第一号七、二頁)</sup>、家族道徳思想については、旧士族層<sup>(旧貴族層出身、明六雜誌第三三号)</sup>官僚階級と一般庶民層との間に、かなり明確な断層があったように思われる。<sup>(所掲論文参照)</sup> 岡本監輔<sup>(裁判官で、旧藩士出身「万国通典」(明治一七年)卷九の婚姻第二七末尾参照)</sup>や、廃妾反対建議案で有名な村田保など一夫多妻主義を説く識者達も、一夫多妻の名分を「国体」「家」制度に求めつつ、一般庶民(旧平民層)を「変ナ下等動物」と呼び、庶民間に広く行われてきた一夫一婦の倫理を頭から問題にしなかったのである。

支配層により、旧「武家家族」型に再編・強化された、明治民法の「家」は、「家」内部の人間関係を、性・出生順位による上下的身分的序列の体系として把え、「戸主」は超世代的継承を期待される血統集団としての「家」の具体的統制者・家督承継者たる家長の地位と規定された<sup>(民法第七四九条以下——「戸主ハ法律上ノ家ノ統帥者ナリ」(堀内節「親族法権が認められていたことは周知の如くである——自令一条・三条など」)</sup>。一口にいえば、「家」制度の下での家族関係は、戸主を頂点とする権威主義的でフォーマルな役割システムと規定してよい。このような「家」制度の下では、戸主の血統者たる男子の地位——従って親子関係が、親族集団では第一次的に重視される。明治民法は、旧民法の規定に反して、「家」の規定を首部に置き、戸主の親族を第一次メンバーとみなし夫婦を普通の親族とみた。封建的家族法で、「親子関係は夫婦関係を吸収してい

る。」といわれるように、明治民法でも、夫婦関係は、親族集団の中での基礎的身分関係として重要であることが承認されていなかったのである。いいかえれば、親子関係、とくに家父の權威と子の恭順義務が絶対視され、父子間に権力の逆転はありえなかったが、皮肉にも、夫と妻の間では現実の権力の逆転という現象を生じる可能性があった。<sup>(七)</sup>また、夫婦結合は重要な身分関係を意味しないという考え方の必然的結果として、「孝」を重視し、場合によっては親のために妻を離婚することが賞讃されるという「国民道徳」の伝統を支柱としていたのであった。

このような、長男子による家系の承継を目的とする儒教主義的「家」制度が、婚姻結合を一つの独立した契約的身分関係とみず、各家族員の役割をフォーマルに規定して戸主の統制に服せしめたことは、婚姻当事者の関係や成立・解消に「家」的統制原理が導入され、一夫一婦制が前近代的な制約の下に定立されたことを意味している。

#### 第一に、明治民法の婚姻結合の性質

婚姻結合が、「家」継承の上で、独立の身分関係として尊重されない以上、婚姻の成立・解消における個人の自由意思の表示が「家」の制約をうけ、婚姻における契約主体としての個人が発見されないのは当然であった。婚姻成立には当事者の婚姻意思の合致を要した<sup>(民法第七八八・七四・七七八条)</sup>から、前代の婚姻法制に比べて契約主義的にもみられるが、戸主は家団統制者として、婚姻・縁組に対する同意権と、これに伴う離籍及び復籍拒絶権を有し<sup>(民法第七五〇条二項・七四一条二項・戸籍法一九一条)</sup>、家族の入籍・去家についても同意権をもち<sup>(民法第七三五条一項・七三、七条・七三八条二項)</sup>、婚姻無効訴権者でもありえた<sup>(七八〇条・八五四条・人事訴訟手続法一二六条)</sup>。「三年法」となり、公益理由による婚姻取消権者に戸主が加えられていることは明<sup>(民法第七五〇条二項・七四一条二項)</sup>。治民法における一段ときびしい家父長家族制的なものがたるといえる<sup>(星野「民法制定以後の婚姻法」(家族法と家族問題)二四九頁)</sup>。戸主自身の、婚姻による去家も禁止されていた<sup>(民法第七五四条参照)</sup>。

従って、「婚姻の自由」は法形式的にも保障されておらず、戸主に対する同居隷従義務に圧倒されていたといえる。

第二に、夫婦の相互関係

民法は、「一夫多妻は武士の義務なり」(家永「日本道徳思想史」——「三頁」——「妻を娶ふことは祖先の後を重んじて子孫を絶たざらんとする義なれば……善妻は聖賢の教なり」(通葬篇))という儒教倫理の伝統に立ち、「家」のために善妻は正当であるという政治的イデオロギーに支えられて、一夫一婦形式を外観上規定したにとどまり(「重婚」禁止が明定され、<sup>(1)</sup>「妾」の地位も否定された)、<sup>(2)</sup>実質的には男のための一夫多妻制が是認された。すなわち「庶子」は家族の家族員としての権利(その家の「氏」を称し、戸主の扶養を受け、財<sup>(3)</sup>)を有し、庶男子は嫡女子に優先して家督相続権を有した(民法第九七〇。た(条二・四項))。

「家」制度の下で實質的に一夫多妻制を採ったのであるから、夫婦の相互關係についても、「近代的一夫一婦制」の夫婦形式的平等主義以前の、封建的性格が明確に示された。夫婦の役割關係は、イデオロギー的には「君臣」に倣つて「上下尊卑」の關係とされ、個人的人間的情愛を禁止された形式的固定的結合として律せられたのである（「家永一四頁」「夫は本婦は末であり、従つて夫は尊婦は卑である。婦は夫を天とし……夫を余所にして自分の幸もなく自分の名譽もない」とは、第二次大戦中の文部省の「家庭教育指導叢書」の文である）。磯野「家族制度」（三頁以下）。具体的には、女性は一四頁）婚姻によつて夫家に入り、戸主権・夫權に服し、夫家の氏を称し（例外として、入夫婚姻、婿養子縁組の場合は、夫が妻の家に入るれば、女戸主は婚姻の日から隠居したとみなされる（七五四条二項）、満二〇歳以上でも「無能力者」となつて一定の財産行為に夫の許可を要した（許可なしにした財産行為の取消（七五四条二項））。とくに、他の家族員が特有財産を自由に使用収益できたに対し、妻の特有財産は夫に管理・用益された点に、夫婦不平等は著しい（民法第七九九条以下）。法定離婚原因についてもそうであつた（原因となつたに對し夫の姦通は特

定の場合に限られていた（八一三条三項）。配偶者の直系尊属からの、同居に堪えない處。待・侮辱という離婚原因も、實際には妻側の立証すべき原因という意味をもつていた。）。

かくて、明治民法の「夫一婦制」における夫婦関係は「上下尊卑」の封建的身分原理に立ち、妻には夫権・戸主権に服する義務だけが規定されていたといつて過言ではない。

(家督相続では、指定相続人が欠除して選定されれば夫の兄弟姉妹の下に立ち、遺産相続では直系卑属の下位に立ち、共嫁ぎ財産でも夫の庶子にとら

れることさえ生じたのである。妻の人格的自由は強力な夫権に吸収され、「夫の私有物」とみられたといってもよいであろう。

### 第三に、婚姻結合の原理

要するに、ここでは夫による妻の全面的な支配の原理が働いていたといえる。妻に対する夫の支配権は絶対的なものであったか？夫権もまた「家」統制原理に制約されたか？女戸主の下に入夫した夫の、夫権にもとづく居所指定権は、女戸主(妻)のもつ居所指定権を制限したし、女戸主の隠居も入夫の夫権によって阻止されたから、一見、夫権は絶対的であったとみえるが、それは、あく迄、女戸主のもつ戸主権の行使に優位しただけであり、明治民法の「家が父系の「家」を本義とした以上、夫権の行使も「家」制度に矛盾してはならないということを否定するものではない。親権同称に夫権も、家統制原理(具体的には戸主権の発動)と矛盾しえなかったのである(親権と戸主権の関係につき奥田義人)。「民法」(親族法論)三四八頁参照)。

だが何れにせよ、かくも強力な夫権の妻への支配は、妻の貞操価値についての全く一方的な独占的支配であり、妻と姦通した男は夫の有する夫権の侵害者とみられた(例「大判明治四一年三月三日刑録一四輯三三二頁」)。

他方、妻は、如何なる意味においても夫の貞操価値に対する独占的支配をなしえないとされていた。民法が実質的に一夫多妻を容認している以上、貞操権の不平等は当然に現われる問題であるが、単に民事上の不平等に終らず、妻の姦通が犯罪とされるに對し、夫の姦通は違法性がなく、しかも夫が婚姻外で生んだ私生子は、夫が認知しなければ母方の引取となり、その結果として生じる墮胎・捨子などの行為は女の犯罪となる。かくて、夫の姦通権は、窮極的には天皇制家父長制支配体制の故に、直接には民法・刑法により「公認」されていたといってよく、これを前提とする「上下尊界」の「家」的身分制原理で婚姻結合が維持されたのであった。

x

x

x



以上の、明治民法の一夫一婦制の基本的性格は、「近代的」一夫一婦制の三要件の実現以前の、専ら「家」的統制原理に制約された封建的身分制的性格とみてよいであろう。この、全く外観上の一夫一婦主義にすぎない明治一夫一婦制は、「家」制度が次第に事実上解体していく過程で、封建的な諸制約を弛緩させ、内在する社会的矛盾を拡大化しつつ、特殊な日本的「近代化」過程を歩むことになる。

註(6) 「臣下に二君無く、君上に庶臣有り、婦は二夫に事へず、夫に妻妾有るべし……尊き者は必ず一にして卑しき者は三有り、此れ天地自然の理なり」(『三宅尚斎「默識録」』「家永「前掲書」」二二頁。もつとも、徳川武家社会では、「衆女あるも一理」とはいないながら、妻と妾の間に上下の格差を設けるべきことが、イデオロギーとして主張された。たとえば、获生徂来は「妾と云者は無くて叶はざる物也、當時は妾をば隠し者の様に仕る。……妾は婚礼の時より連行くときは……本妻は嫉妬も薄き道理也。……」(『近世社会経済学説大集・获生徂』、(来・附録政談一八頁以下参照)といひ、妾の地位は妻より低くすべしと説く(『同政談』。帆足万里も同様の教義を立てている(『東瀛夫論』(岩)

(7) 「義は君臣にして情は父子」(千代田会編・大正一五年)の全篇が強調し、「親心は家に対する敬の精神であり無限の和であり、すなわち親(孟子が父子有親という場合の)自体である」(小西重直「天地の大道と親心」といわれたように、父子関係は「義」(父の權威)を傷つけない限りでのみ、「情」「親」自体でもありえたが、「父の權威は制度的に基礎づけられていたので絶対的だったに反し、妻に対する夫の權威は個人的に基礎づけられた權威の要素を含み、夫と妻とでは権力の逆転がありえた」(講座「社会学」第三卷四六頁)。

(8) 「幼学綱要」の出た明治一五年に、父母の意に沿わぬという理由で妻を二人も離別した農民が、孝子の模範として緑綬褒賞を授けられた(「家永「前掲」一三三頁より)。こうした「親子関係」の絶対視は、「夫婦兄弟姉妹間には、互に求むる所のものや不純の考も起りうるが、親子の間には、互に求むるものもなく誠そのものが現れ、……親子本位の日本の家族こそ天地の大道、誠が発揮される……」(小西「前掲」四八頁)のようにも説かれた。

### 三 明治一夫一婦制の存立基礎の解体

#### 〔1〕 明治一夫一婦制の存立基礎

社会制度は、これを基礎づける一定の物的構造が解体するにつれて、その社会統制作用を失っていくこと、たとえ

近代日本における一夫一制の発展

国家法がその制度を法的に定立・保護している場合でも、制度的機能の喪失を阻止しえないことについては前述した。明治二〇年代以降、武家型「家」制度に再編・強化された、民法の家族制度は「死産児」であり「法的フィクション」だといわれるが（平賀「戸籍制度について」（身分法と戸籍）三四五頁以下）従って、壬申戸籍以後の「戸籍」の觀念化が強調され、三〇年頃には、農・工業における資本制生産諸関係を、家父長制システムとして規制しようとする産業政策とイデオロギ―政策は、明治家族制度に一応の社会的基礎を与えることができたといってもよいであろう。その場合、われわれは、イデオロギ―としての家族制度が如何に強化されたか、そして具体的な民衆の家族の人間関係を、どのように具体的に統制することになったかを実証的に考察しなければならないし、また旧武士層・地主層などの支配階層の「家」と被支配層である農・工業従事者の「家」とを分類すべきであろうが、ここでは、一般庶民の「家」の存立基礎、その解体現象に限定して考察しよう。その場合、現実の、民衆の「家」の存立基礎の解体は、一夫一婦婚に対する「家的統制の事実上の解体を意味し、明治一夫一婦制の「近代化」の可能性が具体化することになる。

x

x

x

当時の主産業であった自営農業は、徳川末期においては、苛酷な貢納・助郷など多様な賦役、土地永代売買禁止、離郷抑止などのために家計の極度の窮乏をきたし、更に徴税加重・商業資本の侵入は、農村生活者の家計を破滅的にした。明治初年以後も、一般農業者は、金納租税・間接税の新設、物価騰貴、凶作の発生などの悪条件が、貨幣経済の普及に対処することを困難にしたため、一層の窮迫の状態に追いやられた。

地主については、藤村が当時の零細自主農の生活様式について回想しているところから明らかなように、地租改正以後の租税負担の減少と工業労働者の食糧需要の増大のために自主耕作が有利となり、地主手作経営が存置せしめら

れていたが、二〇年代には資本制生産の発達に伴う農工分離→副業の発展の結果、①手作経営を一部に残しつつ、②或いは中小企業を附帯した形で、③或いは老大な営利貸的性格を帯びつつ「寄生地主」に転化していった。<sup>(九)</sup> 他方、零細手労働農業経営も行われていたが、水田農業経営方式と季節的集中労働に依存したから、家父による労働統制を通して家族主義が行われ、これも、次第に農工分離→工業での家計補助労働者の需要増大に伴い、過剰労働力を工業に従事させることになった。<sup>(玉城「近代日本における家族構造」二二六頁以下。中村吉治「家の歴史」拙著「前掲」二三九頁以下。)</sup> 民法制定の明治三一年頃には、すでに寄生地主制が広汎に成立し、旧作男などを母胎とする「小作人」層と寄生地主との対立関係は、半封建的産業構造に立脚した明治政府の指導者達にとって「脅威」であったから、国家的規模において家族制度を再編・確保する必要が痛感されていた。<sup>(玉城「前掲」二六〇頁以下参照。)</sup> 零細手労働経営者の場合にも、各農家を家父長制家族集団として確立し、これを単位として相互扶助中心の同族集団を確保することは、「兼業」<sup>(農工分離に伴う間接的經營)</sup>の発達や過剰労働力の工業への転化<sup>(一部の家族労働者として工業や中小商工業に雇傭されていた)</sup>による家族解体を阻止する上で、絶対に必要であった。民法の「家」制度の制定は、すべての階層を通じて、家父長制家族主義の再編成をなそうとするものであったが、とくに、それは半封建的發展段階にあった農工業において、地主⇄小作人、本家⇄分家⇄又分家、マニユ資本家⇄賃労働者、家内工業経営者⇄徒弟などの人間関係を擬制的親子関係として確立するという、重要な社会統制作用を果すものであった。

民法の一夫一婦制の封建的性格は、この「家」制度の再編・強化のために必然的に要求されたものであり、現実には家族員の婚姻の自由<sup>(のみならず、縁組・離婚か)</sup>が戸主の同意権に留保されたことは、或いは法定家督相続人の婚姻による去家を禁じるなど婚姻自由の「家」的統制がなされたことは、家父を生産力の中心とする零細な耕作農民・商工業者の家族団体をして、家族員の離散を阻止し、その「零細」性を保持させつつ家計補助労働者の重要な供給源たるこ

とを保障することになった。妾・娼妓・売淫婦などの主要な供給源であった隷農や貧農の「家」において、「戸主の命令」によって子は屢々、このような反一夫一婦的職業に——「家」のためと説得されて——就いた（「下層の社会」「女に現われた、募集方法」の参照のこと）であり、そこでは零細な農民の「家」の子女が、進んで「家」のために一夫一婦婚を放棄せざるをえなかったのである。いいかえれば、「家」制度は、婚姻を超越した規範的価値を承認されていたために、一夫一婦制を封建的なものに性格づけただけでなく、下層女子を一夫一婦制からしめ出すものとしても作用したといえるのであった。しかも、これら下層農や半封建的中小企業家族から供給される、家計補助的「女工」群は、「家」のためにと説得されて半強制的に、前近代的な募集方法・労働条件により就労したのであり、この女工史的産業構造の搾取下で、売淫婦・娼妓に転落する者は非常に多かったといわれている（「明治期「売淫」の社会的構造について、玉城」）。

かくて、明治一夫一婦制の封建的性格の社会的基礎は、結局、半封建的な農工業の資本制生産の下で創出された、「家」制度的社会構造そのものであり、そこでの女性の劣悪な社会的地位——人格・労働力に対する半封建的圧制——は、婚姻結合における隷従的地位に対応していたとみてよいであろう。

註(9) このような、従来の地主手作経営の変貌形態（寄生地主化）の把握の仕方については、玉城肇「近代日本における家族構造」二五四頁以下に拠った。藤村の少年期の家は、恐らく①の形態ではなかったかと推測される。「生ひ立ちの記」の一節に「生活ニ要スル物大概ハ手作リニシマシタ。野菜ヲ貯ヘ果実ヲ貯ヘルコトナドハ、殆ンド年中行事ノヤウニナツテイマシタ。母ハ、若イ嫂ヲ相手ニシテ木梨ノ汁ナドデ糸ヲ染メマシタ。茶モ家デ造リマシタ。椿ノ実カラ油ヲ絞リマシタ。私ハ、母ヤ嫂ノ織ツタ着物ヲ着、下男ノ造ツタ草履ヲハイテ少年ノ時ヲ送ツタノデス」——中小地主は完全自給自足生活を維持したようである。

## 〔2〕 明治一夫一婦制の存立基礎の解体

明治一夫一婦制は、全く形式的にも不完全ではあったが「当事者の自由な婚姻意思の合致」を婚姻の有効要件とし

(民法第七八八・七、七四・七七八条)、そのことによつて僅かに「近代적」一夫一婦婚の承認への窓口をひらいていた(星野教授は、「明治民法民事契約論に立脚する限り、主体的個人たる男女当事者の婚姻意思の合致は当然に必要」と、この「窓口」を重視される―「民法制定以後の婚姻」(家族問題と家族法Ⅰ)二四八頁以下)。明治一夫一婦制は、この唯一の窓口の故に、基本的には資本制生産の発達に伴う半封建的社会体制の分解、直接的には、その結果としての大家族制の分解と婚姻家族の創出―家長権の事実上の弱体化、「個人」の社会的出現・婦人の社会的地位の向上―によつて、その存立基礎を解体するにつれて、「近代적」な側面と「封建的」側面の分化という矛盾を露呈することになったのである。

半農奴的零細耕作者層と零細商工業者、そこでの家父長制的労働秩序の上に、明治政府は金融・交通・諸産業に対する保護政策をとり、二〇年代後半に日本の資本主義は跛行的ながら飛躍的發展をみせ、第一次大戦後には早くも金融資本独占の形態をとるにいたつた。封建大名や公卿・一部士族は、前代からの富豪・地主層と共に資本家として成長し、かつての貧農や没落士族を母胎とする被支配大衆の「家」は、低廉な労働力の無限の供給源となつた。一般労働大衆における「家」の解体がここに進行する。資本制生産が進み、賃労働者の需要が増大し、他方で「家計補助ノタメニ」「半封建的」労働力を低廉でも供給しようとする民衆は農漁民層の分解の深化(いわゆる「両極分化」において、上層「網元」「封建地主」としての封建的奴隷制支配を意味する)を通じて増加する。今や、「家」は封鎖的な生産単位としてとどまることができず、家族員は賃労働者として家長の労働統制外で社会的生産に従事し、「家」的役割システムを意味した家父長制家族関係も、農村の余剰労働力の都市工場への集中・家内工業の後退・家事の社会化のために、前近代的な男女分業形態が変化することによつて矛盾を露呈せざるをえない。だからこそ逆に、天皇制支配権力は、労働者と給源たる「家」とを、或いは労働者と企業経営者(傭主)とを、「親子」「主従」の関係として倫理化することによつて、旧来の村落共同体秩序、その単位たる農漁村の「家」制度の解体を阻止し、労働者の「権利」意識の自覚を抑

制して天皇制家族国家体制の堅持に努めたのであった。けれども、男女労働力の動員は、戸主権・夫権の拘束力(婚姻身分行為の同意権、財産管理権、居所指定権)を排除してこそ確保できるのであり、多くの労働者が「家のために」という「家」的統制に服するつもりで就労したとはいえ、「家」意識を破って「個人」の自覚を生じる機会となったのであった。一夫一婦制度の封建的規定にかかわらず、戸主の同意を無視して男女が契約的に婚姻する傾向を生じ、「愛情」による婚姻の肯定の例として、「恋愛至上主義」も叫ばれ、互いに協力して夫婦生活を築くという、「近代的」婚姻行動様式が有力になつてきた(後註①②参照)。農山漁村から供給された低廉な女子労働力は、貧窮家庭の出身のために都市の女学生より体格は劣っていたが、劣悪な労働条件で、未婚女子は原則的に、都市の工場・事務室に就労し、既婚女子は都市に出る者が少かつた。(二)このことは、女子労働者の多くが、都会において「近代的」一夫一婦制を結ぶ可能性の、農村におけるよりは高かつたことを示し、「家」からの婦人の解放について積極的意味をもつが、「自由結婚」と「家」制度との対立という問題と、「近代的」一夫一婦制の内在的矛盾の一たる、女子の貞操の商品価値化という問題と、この「封建的」及び「近代的」矛盾の問題を二重に提起することになったのであった。

註① 拙著「市民のための法律学」二三九頁以下参照。明治資本主義の発達の下で農村の「家」が次第に分解し、旧来の村落共同体秩序（とくにこれを社会的に規制した同族結合）の弛緩過程で、小家族と「個人」が出現したことを、過大に強調してはならない。とくに家計補助的労働力の給源として機能し（農家の余剰労働力は、「口へらし」のために、そのことによって封建的な家族主義の維持となったからである。ただ、基本方向として、「家」制度の解体は決定的であつたからその意味で、明治以後の天皇制政府は、「家」の再編に努めざるをえなかつたのである。しかも、ここで企図された「家」は、徳川封建制下の共同体経済の部分的秩序としての「家」でなく、半封建的資本制軍国国家の単位たる「家」を意味した。従つて、支配者としては、具体的には、まだ、共同体から完全に解放されていない農村の「家」を、戸主中心の独立した単位として、且つ、「武家型」的に編成したのであつた（だから、明治民法では「村」は、行政区にすぎない）。このような、新しい、半封建的「家」制度が農村だけでなく、紡績業その他の都市工業から、国家体制全体の編成にも必要とされていたこと、

そのための政府の方策の経過について、磯野「家族制度」三〇頁以下参照。

(1) 女子労働者の体格体力の劣性は、供給源たる農漁村の「家」の貧困を意味し、また、農山漁村では、娘でなく母たちが過度の労働に従ったことは、農山漁村の労働母性の過労・母体の弱体化の進行を示す。そのため、わが国の、死産・乳幼児死亡率は世界最高となったのであり、大正昭和期を通じて、婦人労働問題をめぐって婦人解放運動・労働運動が提起されることになった(高群逸枝「日本女性社会史」二四四頁以下、帶刀貞代「日本の婦人」七六頁以下)。

#### 四 明治一夫一婦制の特殊——日本的「近代化」過程

##### 〔1〕 判例による「近代化」過程とその限界

大正昭和期を通じて、一夫一婦制の単婚主義的統制作用は「家」制度に制約され、近代ヨーロッパ市民社会におけるような契約主義的婚姻制度のイデオロギーの機能に比べるべくもなかったが、現実には、農漁民層の分解を通じて、

また都市の産業労働者層の生成を通じて、大家族制は解体して「婚姻家族」が生成せしめられた(大正期以後、日本の都市家実証的研究報告があり(社会学大系「家族」所収)、また、戸田「家族の研究」「家族構成」の名著からも明らかところである)。「家」は次第に生産の単位でなくなり、代って「個人」が社会的独立を勝ちとり、個我を基調とする主体的な行動様式が育成され、「家」が自己に規制する「役割」への抵抗や反逆が拡大化されることになった。その「抵抗」は、進歩的知識人

や、都市労働者間で実践され成功した例もあり、「家」の重みに屈した例も少なくなかった。婚姻結合については特にそうであり、とくに、農村やブルジョア上層階級の男女が対等に「愛情」のみによって結ばれようとして、「家」

の拘束のために悲劇を招いた事例も少なくない。<sup>(二二)</sup>「家」制度下でタブーとされていた恋愛感情は、都市社会では肯定される傾向にあった。<sup>(二三)</sup>

近代日本における一夫一制の発展

判例は、明治一夫一婦制が「家」制度的制約を受けて内在せしめている、このような矛盾を、法制の枠内で、できるだけ「前向き」の方向に解決しようとしたといえるであらう。

(A) 妾契約の「無効」——一夫一婦倫理の保護

明治民法は形式的には一夫一婦主義をとり、ただ、事実上の一夫多妻は容認していたといえるが、判例は、早く明治三〇年二月四日大審院判決が、「妾契約は一夫一婦倫理に反し、民法第九〇違反なり」(男が妾に対し、妾契約に支払うと約した事案 民録二一巻一五頁以下)とし、四〇年には、「妾関係断絶のための謝罪金支払契約は有効」として同精神を確認した(東京地判明治四〇年五月三日法律新聞四三〇号一九頁、妾関係断絶のためにする手。切金契約も有効——東京控判大正四年七月一〇日新聞一〇四四号二五頁など)。学者は、判例を整理して、不倫な関係の清算に関するものが有効で、維持を目的とするものが全部無効になると評し(我妻「判例よりみたる公の秩序善良の」、事実、その後の判例で夫妾関係の違法性を認め、一夫一婦制の実質的な確立を目指した判例は実に多い。「妾契約なるものは、我民法所定の一夫一婦の婚姻制度に違背し、公の秩序善良の風俗に反する事項を目的とする無効の契約にして、当事者は之に拘束せらるべきものに非ざる故に、其一方は相手方に対し何時之を破棄するも妨げなく……(扶養料給付義務など一切生じない)……」(大阪地判大正一〇年二月一九日新聞一八二三号七頁以下——世情に暗い娘と母親を甘言で釣り、終生扶男は違約して、妾と)という、不法原因給付の立論が判例を一貫している。判例が、妾契約を民法の一夫一婦倫理に反して無効だとすることは、法律上公然と、夫は多妻をもちえないというだけのことであり、一体、妾契約の「無効」によって不利な地位に立つのは、夫でも妻でもなく妾だということは少しも勘案されていないし、右の大阪地裁大正一〇年の判決でも、余りに男子(夫)中心主義に、この「無効」が根拠づけられているのである——「妾契約は法律上、無効なれば、斯る契約に基き貞操を提供せる者は、最初より貞操を蹂躪せらるることを予期し承諾し居りた





しかし、妻の全人格に対する「夫権」が法制化され、夫婦の「支配—服従」関係はイデオロギー形態で強化されてきたところであり、夫婦の貞操義務の双務性の承認は、決して「平等」視を意味するものでなかった。夫は、妻の姦通の相手方に対し「名誉毀損」を理由に、慰藉料請求権を有する（「夫権」の侵害が成立したからである—例）が、離婚原因としての妻の姦通（民法第八）は、他の男子と接吻し、又は、ホテルに同宿した事実だけで成立するとされ、肉体交渉の存在の立証は不要とされていたのである（東京控訴院、東京地裁の昭和初年の判決—法律）。そういう事実だけで「夫権」の侵害を認めたと解されるが、夫の蓄妾行為や姦通が不問にされたのと甚しく対照的である（前言のように夫の蓄妾に該当することによってのみ）。離婚原因となったのである。

(C) 一夫一婦婚の成立過程の保護

判例は、家族員が法定推定家督相続人のときの廃除事由（第九七五）を拡張して、女子の婚姻意思の尊重をはかり（婚姻去家せんとするときに次女がいて相続に事欠かぬ）、法定推定家督相続人の婚姻届も、一度受理された以上、無効原因（第七七）を生じない限り有効とした（大判昭和六年七月三—日民集一〇卷六三頁）。また、婚姻・養子縁組（入夫）などの成立につき、戸主同意の要件を消極に解し、「自由な婚姻意思の合致」の実現に一步近づいた（家族の婚姻に対する戸主権—家の統制の排除であり、大正五年三月二四日民録三輯三七〇頁・横地判昭和三年二月一六日新聞一八〇三号等）。これらが、明治一夫一婦制の封建性を、婚姻家族の創出過程で除去しようとする努力であったことはいうまでもないが、判例は、婚姻成立の時期を「届出の受理」の時と解していたため（民法七七五条第一項「婚姻ハ之ヲ戸籍吏ニ届出ツルニ因ツテ其ノ効力ヲ生ズ」の意味について、学説「判例法ヲ生ズ」とは、適法成立のことであると解された—穂積「親族法」二二二頁、近藤「親族相統法」九六頁、中川「日本親族法」二〇一頁—大判昭和一六年七月二九日民集二〇卷一〇九頁、札幌地判大正五年六月二九日新聞一六〇号二八頁等）、法律上、婚姻届受理以前の「婚姻」、或いは「婚姻予約」（内縁）の段階は法的保護に値しないとしていた（むしろ、公序良俗違反の契約関係で「無効」

としたのである。判例の詳細は、岩田新「判例婚姻予約法解説」にゆづる。学説の中には、杉之原）。大正四年一月二六日の大審院判決「判例親族法の研究」四四頁以下のように、婚約・内縁は、法律問題でないとするものもあった。

以来、「婚姻ノ予約（＝内縁）ハ将来ニ於テ適法ナル婚姻ヲ爲スベキコトヲ目的トスル契約ニシテ有効」とみる態度をとったことは周知の通りであるが、このことは、婚姻結合とその前段階を常に「契約」関係として把握、また、当時の慣習上「届出」の履行が徹底されていないときに、婚姻の約束があれば互いにアカの他人ではないことを示して、「家」制度下のヨメ入婚方式の下でのヨメの地位を保護するのに役立ったのではなからうか（「家風に馴むまで」試験的に夫家にヨメ入った女性にとって、婚約・内縁が有効な契約だということは、重要な救済手段であつたらう）。

#### 〔D〕 婚姻結合そのものの尊重

内縁の妻を「家団」に含め、「家族」とは、事実上の夫婦・親子を指称するといつて、事実上の婚姻結合を親族集団の中で重視した（但し、戸主・夫が相互扶助の主宰者だとする）のは、親子関係だけを尊重して夫婦関係の独立性を否認する、明治一夫一婦制イデオロギーに対する批判であり、具体的には、たとえば、挙式後間もないヨメに対して夫の父が「家風に合わない」といって冷く当り、夫の意思に反して離別するのやむなきに至らせた場合、判例は戸主たる被告（舅）に、息子の妻に対する慰籍料の支払を命じ（東京地判昭和四年一月二九日）、「家」制度の下でも妻の人格の独立の尊重さるべきことを明らかにした（認された）東京地判昭和八年六月一七日法律評論三卷民法七九四頁）。妻は婚して夫家の一員となり、夫の親と夫・夫のきょうだいに奉仕し、夫の「家」と運命を共にすべきだという「家」的觀念は、妻の人格の独立を承認することによって屢々除外されたのであった（未亡人なる妻が、亡夫の母を遺して婚家を出ても、妻の人格に対する「家」的拘束を排した例もある。東京地判昭和八年一〇月一八日新聞三六一八号参照）。

×

×

×

判例による明治一夫一婦制の「近代化」は、結局、民法の「家」制度の封建性を少しずつ排除していくことであった。従って、以上の諸点の他に、戸主権の制限（とくに戸主権の濫用の新判例―学説も夙に戸主権を、内縁の妻の保護、廃家・分家の簡易化、親権や夫権の制限など、「家」制度全般にわたって判例を検討し、一夫一婦制の「近代化」と対応させてみるべきであろう。しかし、A—Dの四点から、明治一夫一婦制の「近代化」は、戸主権・夫権・家督などの封建的な制度からの制約を排除できなかったが、婚姻結合の契約的性質を高め、婚姻意思の自由を確保し、夫と妻の地位の格差を縮小するという方向において「家」的統制作用を緩和するという意味をもっていたのである。

註12

明治期に、個人の自由にめざめた女性たちが、まず当面したのは「家」の桎梏であった。三〇年頃までの女性達は一葉の「十三月夜」、蘆花の「不如帰」をみても、すべて「家」の重みに泣く女性であった。一葉における家の問題について、「樋口家における『家』の觀念は父が同心の地位を獲得してから確立するが、その死後、實質的に『家』が崩壊してからは、その觀念だけが逆に彼女を束縛した……經濟力の伴わない『家』の中でもとの秩序を維持しようとすれば矛盾が起るのは当然で……（いかに『家』を保持していこうかという努力と、そのための自己犠牲をいかに最小限度にいくとどうしようかとする格闘が一葉の後半生だった……）」（塩田良平氏評）「我が欲しくて我が貰う」のだから「身分」など気にするなといわれ、文句もいえずに婚姻した女性が、離婚の決心も親の「家」のためにできず、終生の忍従を覚悟したときには、かつて親の「家」のために間をさかれた昔の恋人のなれの姿の前に、まだ、生ける屍でも世間からうやまれる生活をしている自分の方が幸いかとも思う。「こうして、鬼とも思う夫の前の忍従を、親の『家』のためにつづけるのは、当時の、經濟力をもたない女性が、『家』に従わねば自滅するより仕方なかったことを意味する」（『家からの解放』佐古純一郎二〇頁以下は一葉に対して、まだ同情的である）。山川菊栄は、「一葉は新興ブルジョア階級の下積みとなつて亡びた旧武士階級の出身であり……その思想は保守的絶望的で、改革者の熱情にもえていなかったから」「女として、貧しき者として、二重の苦痛に屈した」と評している（明治文化と婦人」佐野学編『明治文化の研究』三〇頁以下）。「家」の重みに泣き、恋愛を達成できず、「自我」の主張もできなかった例は実に多い、他に藤村の「家」の達雄、漱石の告白的自伝ともいふべき「道草」の中で「家の非人間的作用」、小栗風葉「醒めたる女」、小杉天外「魔風恋風」の主人公も、それらの例にあげられよう。

「青路」運動がブルジョア的婦人解放運動として、婦人の「家からの解放」のために闘った、その成果と意義は高く評価されねばならない（例—大正初年の「母性保護論争」）。彼女達が、自由な恋愛を肯定したのは当然であり（平塚明子の、有名な「共同生活」明治四四年）、そのような背景の下に、大正以後、恋愛至上主義が爆発的に行われた。—— 厨川白村やケイの恋愛思想の影響も大切だが、松井須磨子と島村抱月、

芳川雛子事件、浜田榮子事件、白蓮夫人の墮落事件、大杉栄の恋愛事件、石原博士の恋愛事件……いずれも、当時は、個人の問題でなく、「社会的な事件」であつたのである。ブルジョアの恋愛問題でなく、組織労働者間でも、自由な恋愛感情が肯定されていったことも見落してはならない（例、一徳永直「太陽のない街」の中での自由な男女交際をみよ）。

## 〔2〕 公娼制度——「近代化」の矛盾の形態

周知のように明治五年太政官布告は、対外的考慮から一切の芸娼妓契約を無効とし、これに伴う金銭消費貸借契約の取立を禁じた（この「無効」「禁止」の前近代的性質を帯びたサンクション形式の検討は、拙稿「公序良俗の制度的機能」（法社会学）が、（三号）一八八頁参照、この布告以前の、政府の売淫取締制度については、木村「法律の見たる娼制度」一四一頁以下）が、これが芸娼妓たる女性の人格の尊厳に基づく売淫統制令でなかったことはいふ迄もない（布告を受けた司法省連では「娼妓は人より牛馬に物の返弁を求むる理なし」といつている）。初期資本主義の半封建的女工哀史的下部構造に深く根を下していた公娼・私娼群は一片の法令で解放される筈はなく、忽ち解放令は空文化し（抱主の脱法行為は執拗を極め、内務省は、幾回も取締令を出さざるをえなかった——中川「妻妾論」一九二頁）、岐阜・和歌山・鹿児島のみ三県だけが解放を実行したにとどまり、明治三十三年に政府は、実効性のない解放令の禁止から「娼妓取締規則」に後退せざるを得なかった（我妻「前掲」九二頁以下参照、右「規則」の内容について、高橋「日本性生活史」三〇一頁以下がくわしい）。

だから明治一夫一婦制の背景には、政府が売淫の集団営業を公許し、営業税・遊興税を徴収するところの、女性の貞操を商品として男に売るための制度が、国家権力によって確保されていたことになり、「近代的」一夫一婦制の確立の前提条件としての、男女貞操価値の法的平等はこの点からいっても保障されていなかったことになる。「近代的」一夫一婦制においても、女の貞操（性）だけが商品価値化をとげる社会的事実において明らかな矛盾を内在しているが（これについては、す、明治一夫一婦制の背景にある、女の貞操の商品価値化は、近代ヨーロッパ社会のそれと異なり、で、に第一、でのべた）、明治一夫一婦制の背景にある、女の貞操の商品価値化は、近代ヨーロッパ社会のそれと異なり、単に資本主義の発展下で必然的にうみ出された売淫現象ではなく、徳川封建体制下で公許された「公的制度」として

の公娼が、半封建的官僚支配体制下にうけつがれ、国家によって男のために確保されてきたものである。世界最初の公娼廃止は、明治八年埼玉の廃娼だといわれる（この詳細は、伊藤「日本娼婦運動史」一八五頁以下。当時の公娼分布状況が、忽ち頓座して、公娼は諸外国が廃止後も存続せしめられ、第二次大戦後も、特殊の政治目的の下に運営されたことは周知の通りである——<sup>二五</sup> 実質的には、国家的制度であったといえる。この制度が、明治一夫一婦制における「封建的」矛盾として、一夫一婦制の近代化を阻止するものであったことを検討する前に、公認売淫婦たる公娼の地位をみておく必要があろう。

### ① 芸娼妓契約の効力

右述の解放令以後、判例は芸娼妓契約を全部無効とした（例「大判明治二九年三月一日民録二輯三卷五〇頁」<sup>（一）</sup>が、いずれも反一夫一婦倫理の故に無効なのでなく、それが「年奉公」的拘束を娼妓に加えることになるからであった。<sup>（二）</sup>明治三年の内務省指令以後、判例は、娼妓稼業は醜業であるが「法令ニ於テ明ラカニ公認セラレタル」正当の職業だから、娼妓契約は全部有効で、前借金を（これを判例は、金銭消費貸借契約とみる「大判明」娼妓稼ぎの収益で弁済充当することを認めるようになった（例「大判明治三五年二月六日民録八輯一巻一八頁」同旨大阪控訴院判・法学新報九七号などの判例）。貸座敷業は合法の商行爲とされた（商法第二六四条七項にいう場屋の取引を目的とする商行爲とみた。大審院の見解につき木村「前掲」一四頁）。しかし、「直接強制制を娼妓に加える」場合や（大判明治三四年一月一〇新聞五九、「違約金で拘束する契約」（大判大正四年一月一〇新聞一〇七六号二〇頁）などは人身の自由を奪う反公序良俗行爲として無効とした（前記、明治三三年二月二三日大判のように、娼妓契約を拘束性の故に無効とし、金銭消費貸借契約はそれとは独立しているものとして有効視された）。判例の態度は、必ずしも明確な変遷をとげたわけではなく、娼妓を不当に拘束する行為を禁じることでは一貫し、他方、「公認」稼業の故に、前借金を稼業契約から分離すること（<sup>（三）</sup>前述のように「消費貸借」とみた）によって実質的には娼妓の受ける拘束を

支持する結果を導いたのであった(大判大正一〇年九月二十九日(民録二七輯一七七四頁参照))。

## ② 娼妓の貞操権

明治初年の法制において、娼妓が「牛馬」と同視され(前掲、五年の苦、また抵当権の目的物とみられた(「東京上等裁判所傍聴録」

第十九号原告代表答弁参照。初年頃は、妾も芸娼と社会的法的地位を同じくしていたことにつき、拙稿「前掲」一三一頁以下)こともあったが、自由民権時代を経た明治三〇年以後、娼妓・売

淫婦にも、人格権・貞操権は承認されたといえる。彼女達と社会的階層及び創出地盤を同じくする、カフェの女給・

女工その他の下層貧困女性についても同様で、屢々、裕福な上層階層の男を「貞操蹂躪」で敗訴せしめたのである

(例「伯爵相手に芸妓にも貞操ありとした」東京地裁。このことは、一方で妾が、反公序良俗の契約の故に慰藉料請求権を否認され貞操蹂躪を救済され得なかったことに問題のあることを語ると共に(このことについては、前掲一三〇六頁)、娼妓稼業の公認とい

う貞操商品化の国家的政策とは別個に、明治一夫一婦制の発展過程における夫婦の貞操義務の双務性の承認という判

例の方向と社会的に対応しているといつてよいであろう。と同時に、娼妓稼業公認という国家的制度の措置は、貞操

義務の双務性の確立という要請からみて、明治一夫一婦制の「近代化」を特殊(＝半封建的)として性格づ

けてきたといわざるをえない。

× × ×

×

×

×

公娼制度は近代資本主義社会の売淫と異り、国家制度(その営業方法と営業資格が国家法で定立されていたこと、国家の給する鑑札

も、不法原因給付とせず消費貸借として有効視したこと、またイデオロギー的にも「上から」国家的指導を行ったこと)として堅持されてきたが、これを半封建的な形態で日本社会が存置

せしめてきた基礎が明らかにされねばならない。第一に、跛行的な明治資本主義の発展過程では商業資本も、前代の

半封建的な形態を承継する必然性が存し、国内市場の貧困は後に帝国主義的侵略を發展させるが、国内において低廉

な商品の需給を伸長することが最も安易であったため、女子の貞操輕視とその商品価値の低廉さを前提とする人肉市場での半封建的搾取（前借金を貧困子女にその女の「家」に給付して、<sup>(二)</sup>「家」との二重の拘束を女に課すことにより）<sup>(一)</sup>が商業として容易に成立できたこと。第二に、女工哀史的産業構造の下で娼妓の供給源が常に確保されたこと。第三に、天皇制支配体制が、政策的にも「公娼」の存続を必要としたこと。

かくて、公娼制度が堅持された限りにおいて、明治一夫一婦制の近代化は、半封建的「近代化」の方向をすでに決定されていたともいえるのである。

註19 戦時中、政府命令が、多くの売淫婦を慰安婦の名で軍隊にかり出したことは、周知の通りであるが、奇怪なのは戦後の占領軍の調達命令によって、向島その他の「接待所」が、忽ち米軍用性的慰安施設にかわってしまったということである。公娼は、戦後の民主日本の建設のために、米軍の命令で存置せしめられたのであり、日本の大蔵・通産・厚生警察関係官僚が、米軍用として、娼婦と施設の増加充実に、いかに努めたかについてはすでに多くの報告が出されている（神崎清「東京基地」）（改造）昭和十九年一月、同「婦人の人権は守られてきたか」（婦人公論）昭和三〇年八月、同「売春」（青木新書）など参照。

19 芸娼妓解放令の趣旨自体が、「人身売買又ハ年期限り主人ノ任意ニ任せ」ておくことを禁じることであり（布告第一条）、「娼妓芸妓等年期奉公人」の一切解放（第四条）を命じたのであり、判例も、反一夫一婦倫理的だから無効という法律構成を一度もしていない（木村「前出」二七頁以下）。

17 職業の如何にかかわらず、自らに過失がなければ貞操蹂躪につき慰養料を請求できる（貞操権の保護について職業を問題とすること自体が、まだ封建的であるが）山口「前出」カフエ女給や娼妓の場合「二三・三頁」という側面と、強制認知制度の確立（娼妓も客相手に私生子認知の訴）という側面とがみられる。しかし、基本的には「処女を失った婦人にも貞操価値はある」（横浜地判昭和五年八月二頁）（七日新報二三三三三〇頁）という、極めて封建的な女性貞操尊重（なぜなら「処女性」を問題としているから）の態度が土台となっている。

18 羽仁五郎「日本人の歴史」（岩波新書）一一三頁以下参照

### 〔3〕 一夫一婦主義運動とその限界



都市労働者や中小商工業・一般農民層の「家」は、一夫一婦婚を行い、「家長権」も弱く、婚姻の成立などの「家の統制も弛緩してきたといえるであろう。しかし、大正〓昭和期を通じ、「家の統制が現実に弛緩し女子の人格の向上、「個人」意識の目ざめが進むにつれ、明治一夫一婦制への抵抗・廃娼運動・排妾運動の必要は増大してきたし、この「近代的」一夫一婦主義運動が提起されるにつれて、支配者は「上から」これを抑圧し、半封建的資本家層・官僚層・軍人社会では、「近代的」一夫一婦倫理は全く尊重されなかったといつてよいであろう。この問題を分析するには、近代日本の婚姻イデオロギーの諸形態、日本人の「貞操」「性」観念の史的究明から始める必要があるが、ここでは簡単に一夫一婦主義イデオロギーの展開過程をみるにとどめる。

「婚姻」制度の目的を「家」制度の側から規定し、「子なき妻は去る」というのは無理……世嗣をもうけるために、東洋流に妾を置くことをゆるすもよいかと思ひます」（嘉悦孝子「女四書」評釈 明治四四年）とか「若し、血族の断絶少しも憂慮に値せずと言はば、蓋し善妾亦最も悖理ならん。而して此の説をして真理ならしめば、我が二千五百年來の風習を如何せん。此の風俗をも打破せよと強弁せば、結局我が国体を奈何せん」（岡崎遠光「婦人問」題 明治三五年）と一夫多妻を家系存続のために肯定する意見は、第二次大戦までみられたが、これについては「後嗣ナキモ不幸ニアラズ」（諭吉や吉田 松陰の説）、「子ナクトモ養子デ足リル」（西村茂樹「自識」録 九七頁以下）との反対意見が、近代家族道德の少数のイデオログによって唱えられてきた。一夫多妻制への反駁は、「子の監護上よくない」（末弘嚴太郎「法窓閑話」三三八頁以下）とか、「家庭の平和を乱す」というような便宜的な立論でもなされてきた。しかし、「夫婦こそ家族の根本」（便宜的な福沢・島田、西村などの婚姻思想につき、家永前掲三二三頁）とか、「婚姻により一家は創成されるべし」（福沢「日本婦人論」この解説については、永井亨「婦人問題研究」二四八頁以下）といつて「家」の婚姻に対する制約を排除しようとする立場（参考「家永「日本家族道徳思想史」二〇八頁以下）や教育主義的見解（たとえば谷本の立場―これについては、池田進「敗北の教育学者」〔京大教育学部紀要〕第五号を参照）のように、婚姻制度についての個人主義的近代主義的自

寛から一夫一婦主義を高唱したイデオログは少数であり、影響力も弱かったのである（家永「前掲」二二六頁）。

一夫一婦主義の確立を、「近代的」婚姻倫理実現という視点から、社会運動により実践的に要求したのは、一連の廃娼運動と、その根底にある、キリスト教的、及び社会主義の一夫一婦制イデオロギーであった。明治初年以後の廃娼運動史は、<sup>(三)</sup> 廃娼と「妾」廃止・男女の社会的平等などの要求を含み、基本的には一夫一婦制イデオロギーの闘いを意味したといえる。但し、埼玉廃娼運動（明治八年）から「日本婦人矯風会」成立（明治六年）頃までは、廃娼だけを取り上げる傾向があった。しかし、自由民権時代を経て人権の自覚が高まり、「初期自由廃娼運動」に突入した明治三〇年以後は、キリスト教者と初期社会主義者を中心に、廃娼を他の婦人問題と結びつけ総合的な実践運動にはいったのであった。とくに大正一二年の大震災で焼失した遊廓の復興に反対する運動（ヨーロッパデモクラシーの流入で人権尊重も叫ばれ婦人運動労働者も減じ、これを不要とする思想も現われた頃）は、「婦女売買禁止条約」加盟に伴う国内法改善の運動（すでに明治四五年に、山室重平・矢島樺子・安部磯雄・島田三郎が中心）で、「娼女売買禁止条約」加盟に伴う国内法改善の運動（すでに明治四五年に、格年齢が二二歳であったが、政府は娼妓取締規則に従い一八歳を確保していた）伊藤「日本娼妓運動史」昭和六年五三三四頁以下参照）、「娼娼同盟会」の結成（大正一五、廓清会と婦人矯風会が聯盟して結成）三井編「現代婦人運動史年表一八頁は「娼娼同盟」など娼娼のための運動に発展しただけでなく、「近代的」一夫一婦制樹立に必要な諸要求にも直結していったのであった。たとえば、婦人労働者の法的保護（労働条件の改善）、婦人の政治的地位の改善（民法・刑法の改正・参政運動など、「近代的」一夫一婦制のために必要な諸要求（政治的・社会的・経済的・男女性の地位の向上・形式的男女平等）が次第に織り込まれていった（「娼女保護法」要求運動、「一夫一婦制樹立のため」等）に達した。）。

廃娼運動は、大正デモクラシーの時運に乗って脚光を浴び、キリスト者だけの運動ではなくなり、進歩的知識人や社会主義者・労働組合・一部学生などを含む、婦人解放運動に成長していったが、多くの法律改正の請願や建議案提

出は何れも、議会の「否決」「審議未了」で結実しない内に、第二次大戦の反動的軍事体制で封殺されていた。近代日本の一夫一婦制イデオロギーの唯一の実践的形態であった廃娼運動が、「一夫一婦は大切だが、本能の保護も大切である。だから私娼や待合制度は廃止せよ。公娼は廃止すべきでない。公娼廃止により花柳病がはやり、私娼増加で風紀紊れ、良家の子女の貞操も危くなり、本能が不自然に抑制されるからだ」という全く驚くべき「日本公娼制度論者」の一夫多妻主義<sup>(たとえば、大隅末広「日本公娼制度論」昭和一〇年)</sup>の主張<sup>(たえば、片岡正一「社会状態と公娼問題」参照)</sup>の前に破れたのは、公娼制度成立の現実の確固たる社会的基盤の上で専らイデオロギー闘争として展開されたからであり、結果的には天皇制国家体制の部分的秩序としての明治一夫一婦制の性格を変革するほど強力な作用をもたなかったのである<sup>(イデオロギーの社会統制作用の原動力・性質・作用の強弱などにつき、年報「社会心理学」第一卷七四一頁参照)</sup>。

註99 これについては、明治初年に政府が、小学教育について授業内容は男女同一であることを宣言し、欧化主義—自由民権運動を経て、女子の人格向上の可能性があったこと、しかし女子の社会的経済的地位の現実の劣位、これを不当に抑制している「家」制度と家族制度イデオロギーのために、それは単なる「可能性」にとどまったこと、西村茂樹の「德育論」の提唱が示すように<sup>(「わくわくは、海後宗臣「西村茂樹」明治三〇年以後は、女子教育も良妻賢母主義に後退していったこと(山川「前出」佐野学編・三五頁や常見「日本家事教育発達史」一三三頁、従って婦人の解放、人格の尊厳確立のために自ら闘った婦人は、①キリスト教や近代的男女平等主義思想の影響下にあった少数のプチ・ブル的知識階級の婦人達(飛山英子、矢島椿子、下田歌子、大沢豊子、平塚明子、羽仁もと子、与、②社会主義的実践に参加した進歩的な知識階級・労働者階級の婦人達(山川菊栄・神近市子・白井操・神川松子・西川文子・添)に限定することに注意すべきである。</sup>

「近代的」一夫一婦倫理は、男女の人格対等(とくに、貞操義務の平等化)の承認を基本とする。夫の自殺に殉死した乃木將軍夫妻は、全く儒教的な婚姻道徳の実践者であった。「恋愛は男子の品位にふさわしくない、女々しいことだと軽べつし、性欲満足のために売笑婦と接触することに寛容」という武士社会の価値観念の存続について川島「結婚」(岩波新書)一七三頁以下参照、

伊藤氏「日本廃娼運動史」(前掲)は、これを五期に分け、第一期(極端な欧化時代—初期廃娼運動期)、第二期(自由民権時代—運動確立期)、第三期(人権自覚時代—キリスト教運動期)、第四期、(社会運動・婦人運動時代—総合的運動期)、第五期、(大正デモクラシー期—運動黄金時代)近代日本における一夫一制の発展

期」とし、自ら参加者の一人として運動の成果を高く評価し且つ期待している（昭和六年）。しかしこの分類は、実質的には適切でない——時代区別がそうであり、運動形態も、第二期は廃娼運動組織の成立期、第三―五期は、すべて自由廃娼運動期とすべきであろう。（第三期を本稿では「初期自由廃娼運動期」とした）。

## 五 あ と が き

明治以後、婦人の労働の性質の変化・労働市場への飛躍的な進出、教育面での向上、「家」制度の現実の破壊・一夫一婦主義イデオロギーの果たした役割の評価——これら残された諸問題は、何れも明治一夫一婦制の発展の分析に不可欠の要素である。本稿は、これらの要素をほとんど検討せず、専ら、明治一夫一婦制が「家」制度のために内在していた矛盾が、下部構造の変化によってどのように修正され又は存置せしめられたかに問題を限定したのであり、別の機会に更に補っていきたいと考える。